

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る平成19～21年度執行（見込）額及び平成22年度予算の状況

資料7

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業

	19年度執行額	20年度執行額	21年度執行見込額	22年度予算	実行5か年計画の内容 (5年間計)
森林の保全・再生	【 26億 69万円】	【 27億4,251万円】	【 26億 5,139万円】	【 24億3,809万円】	【107億4,700万円】 (年平均21億5,000万円)
水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。 (拡充は水源環境保全・再生事業会計で計上し、既存分は一般会計で計上) また、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	20億1,961万円 (一般会計分含め33億5,200万円)	17億2,543万円 (一般会計分含め30億5,735万円)	15億8,844万円 (一般会計計上分含め29億1,681万円)	13億8,066万円 (一般会計分含め27億1,062万円)	83億9,300万円 (一般会計分含め152億2,500万円)
丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、土壌流出防止対策を実施するとともに、ブナ林等の保全・再生のための研究、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	9,692万円 土壌流出防止 6.6ha ブナ林等の調査研究	1億5,023万円 土壌流出防止対策 17.1ha ブナ林等の調査研究	1億8,808万円 土壌流出防止対策 21.1ha ブナ林等の調査研究	1億7,450万円 土壌流出防止対策 15.0ha ブナ林等の調査研究	7億9,600万円 土壌流出防止対策 58.5ha ブナ林等の調査研究
溪畔林整備事業 水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	3,200万円 事業計画の策定	2,698万円 択伐等森林整備 37.6ha 植生保護柵の設置 2,043m 丸太柵等の設置 808m	3,944万円 択伐等森林整備 77.8ha 植生保護柵の設置 3,099m 丸太柵等の設置 434m	3,000万円 択伐等森林整備 26.0ha 植生保護柵の設置 1,000m 丸太柵等の設置 1,300m	2億円 択伐等森林整備 20ha 植生保護柵の設置 4,000m 丸太柵等の設置 5,000m
間伐材の搬出促進 間伐材の有効利用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う森林所有者に対する生産指導活動に対し助成する。	6,559万円 間伐材搬出量 6,033m ³	7,393万円 間伐材搬出量 7,104m ³	9,812万円 間伐材搬出量 9,293m ³	1億5,207万円 間伐材搬出量 13,000m ³	4億 900万円 間伐材搬出量 50,000m ³
地域水源林整備の支援(◆) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林において、森林組合等が行う36年生以上の高齢級間伐に対し助成する。	3億8,657万円 私有林確保 269ha 私有林整備 221ha 市町村有林等の整備 52ha 高齢級間伐 127ha	7億6,591万円 私有林確保 229ha 私有林整備 257ha 市町村有林等の整備 140ha 高齢級間伐 129ha	7億3,729万円 私有林確保 175ha 私有林整備 216ha 市町村有林等の整備 153 ha 高齢級間伐 91 ha	7億 85万円 私有林確保 140ha 私有林整備 201ha 市町村有林等の整備 145 ha 高齢級間伐 93 ha	9億4,900万円 私有林確保 1,263ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 942ha 高齢級間伐 1,080ha
河川の保全・再生	【 2億6,740万円】	【 3億7,750万円】	【 2億5,720万円】	【 1億8,780万円】	【11億2,200万円】 (年平均2億2,400万円)
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	2億6,740万円 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所	3億7,750万円 河川等の整備 10箇所(新規8 累計11) 直接浄化対策 3箇所(新規1 累計4)	2億5,720万円 河川等の整備 10箇所(新規3 累計14) 直接浄化対策 8箇所(新規5 累計9)	1億8,780万円 河川等の整備 8箇所(累計14) 直接浄化対策 3箇所(累計 9)	11億2,200万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 30箇所
地下水の保全・再生	【 1億4,320万円】	【 1億1,250万円】	【 1億1,120万円】	【 9,830万円】	【11億6,500万円】 (年平均2億3,300万円)
地下水保全対策の推進(◆) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	1億4,320万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	1億1,250万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	1億1,120万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	9,830万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	11億6,500万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策、 地下水モニタリング等の実施
水源環境への負荷軽減	【 1億7,110万円】	【 6億9,420万円】	【 8億2,270万円】	【 8億9,020万円】	【49億1,600万円】 (年平均9億8,300万円)
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	1億 470万円 下水道整備 28.6ha 下水道普及率 42.4%	4億7,540万円 下水道整備 28.2ha 下水道普及率 43.4%	5億6,640万円 下水道整備 35.4ha 下水道普及率 44.1%	5億4,100万円 下水道整備 37.1ha 下水道普及率 51.5%	42億7,000万円 下水道普及率 59% (18年度末 40.1%)
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備等に対し、その財源として交付金を交付する。	6,640万円 市町村設置型事前調査 個人設置型 37基	2億1,880万円 市町村設置型 30基 個人設置型 83基	2億5,630万円 市町村設置型 124基 個人設置型 18基	3億4,920万円 市町村設置型 200基	6億4,600万円 市町村設置型 200基 個人設置型 300基
水源環境保全・再生を支える取組み	【 6,324万円】	【 2億3,322万円】	【 2億7,250万円】	【 2億1,484万円】	【11億3,800万円】 (年平均2億2,800万円)
相模川水系流域環境共同調査の実施 山梨県側の相模川水系流域の私有林の状況や生活排水処理方法の実態などの調査を実施する。	1,534万円 私有林現況調査 生活排水処理実態調査	3,096万円 私有林現況調査 水質汚濁負荷量調査	1,960万円 水質汚濁負荷量調査	550万円 補完調査、資料作成	9,800万円 私有林現況調査・機能評価 水質汚濁負荷量調査 生活排水対策管理状況調査
水環境モニタリング調査の実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川などのモニタリング調査を行う。	3,811万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査	1億7,650万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査	2億3,139万円 森林のモニタリング調査 ・(新)人工林整備状況調査 河川のモニタリング調査	1億7,754万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査	8億4,800万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供
県民参加による新たな仕組みづくり 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し財政的支援を行う。	979万円 県民会議の設置・運営	2,575万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2,150万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	3,180万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	1億9,200万円 県民会議の設置・運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	32億4,564万円	41億5,994万円	41億1,500万円	38億2,923万円	190億8,800万円 (年平均38億1,800万円)
個人県民税超過課税相当額	35億9,104万円	43億7,856万円	40億4,522万円	35億3,833万円	

※21年度執行見込額には20年度からの明許繰越 3億2,708万円を含む。